

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	大分県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	29,961,532	27,732,726	実質収支比率	9.2	7.5						
市町村名	宇佐市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	28,171,639	26,102,160	実質収支比率	86.1	88.9						
				首都	×	歳入歳出差引	1,789,893	1,630,566	経常収支比率	(93.8)	(94.6)						
人口	22年国調(人)	59,008	産業構造	近畿	×	実質収支	1,560,039	1,219,152	標準財政規模	16,912,589	16,326,181						
	17年国調(人)	60,809		中部	×	単年度収支	340,887	190,084	財政力指数	0.42	0.43						
	増減率(%)	-3.0		山振	○	積立金	3,281	3,767	公債費負担比率	15.4	17.4						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	60,657	第1次	低開発	○	繰上償還金	-	171,702	健全化判断比率	-	-						
	22.03.31(人)	61,061		指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-0.7		標準財政収入額	344,168	365,553	連結実質赤字比率	-	-								
面積(km ²)	439.12		第2次	基準財政需要額	5,187,781	5,394,799	実質公債費比率	8.2	9.7								
	人口密度(人/km ²)	134		標準税収入額等	12,947,869	12,794,889	将来負担比率	14.1	37.7								
世帯数(世帯)	22,869		第3次	経常経費充当一般財源等	6,599,463	6,890,525	資金不足比率(※3)	-	-								
職員の状況				歳入一般財源等	14,896,327	14,534,539											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,493,440	26,750,317							
	市区町村長	1	7,128	一般職員	568	1,878,376	3,307	うち公的資金	18,441,150	19,537,063							
	副市区町村長	2	6,045	うち消防職員	88	262,328	2,981	債務負担行為額(支出予定額)	2,067,005	2,117,466							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	37	129,167	3,491	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,264	教育公務員	7	26,941	3,849	土地開発基金現在高	405,569	405,564							
	議会議長	1	4,105	臨時職員	3	8,964	2,988	積立金	3,172,501	2,759,220							
	議会副議長	1	3,750	合計	578	1,914,281	3,312	現在高	1,877,261	1,131,009							
	議会議員	28	3,550	ラスバイレス指数			100.8	減債基金	7,009,020	5,816,122							
							その他特定目的基金										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 簡易水道事業特別会計	(12) 大分県消防補償等組合	(18) (株)宇佐八幡駐車場
	(3) 介護保険特別会計		(9) 公共下水道事業特別会計	(13) 宇佐・高田・国東広域事務組合	(19) 宇佐市土地開発公社
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(20) あじむ農業公社
	(5) 老人保健特別会計		(11) 農業集落排水事業特別会計	(15) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(21) (株)朝霧の庄
	(6) 介護サービス事業特別会計			(16) 大分県市町村会館管理組合	(22) (株)サン・グリーン宇佐
				(17) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(23) (社)大分県農業農村振興公社
					(24) (社)大分県漁業海洋文化振興協会
					(25) (財)大分県森林整備センター
					(26) (財)大分県産業創造機構

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,899,642	19.7	5,750,655	36.2	普通税	5,747,920	97.4	102,967	議会議費	261,538	0.9	-	261,538	
地方譲与税	441,421	1.5	441,421	2.8	法定普通税	5,747,920	97.4	102,967	総務費	6,249,458	22.2	1,869,127	3,964,589	
利子割交付金	19,817	0.1	19,817	0.1	市町村民税	2,724,776	46.2	102,967	民生費	8,966,934	31.8	103,243	4,366,206	
配当割交付金	5,657	0.0	5,657	0.0	個人均等割	73,903	1.3	-	衛生費	2,044,768	7.3	128,358	1,576,837	
株式等譲渡所得割交付金	1,855	0.0	1,855	0.0	所得割	1,859,970	31.5	-	労働費	256,927	0.9	2,991	51,445	
地方消費税交付金	558,282	1.9	558,282	3.5	法人均等割	134,395	2.3	-	農林水産業費	1,697,032	6.0	575,979	975,248	
ゴルフ場利用税交付金	234	0.0	234	0.0	法人税割	656,508	11.1	102,967	商工費	354,010	1.3	23,374	285,344	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,541,078	43.1	-	土木費	1,978,555	7.0	1,020,096	1,244,381	
自動車取得税交付金	77,840	0.3	77,840	0.5	うち純固定資産税	2,530,918	42.9	-	消防費	846,753	3.0	53,372	799,762	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	150,214	2.5	-	教育費	2,288,608	8.1	881,150	1,536,809	
地方交付金	110,371	0.4	110,371	0.7	市町村たばこ税	331,852	5.6	-	災害復旧費	3,994	0.0	-	1,843	
児童手当及び子ども手当特例交付金	62,107	0.2	62,107	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	3,223,062	11.4	-	3,075,991	
減収補填特例交付金	48,264	0.2	48,264	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	9,857,219	32.9	8,882,860	56.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	8,882,860	29.6	8,882,860	56.0	目的税	151,722	2.6	-	歳出合計	28,171,639	100.0	4,657,690	18,139,993	
特別交付税	974,359	3.3	-	-	法定目的税	151,722	2.6	-						
(一般財源計)	16,972,338	56.6	15,848,992	99.8	入湯税	2,735	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	10,731	0.0	10,731	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	616,160	2.1	-	-	都市計画税	148,987	2.5	-						
使用料	350,278	1.2	14,036	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	242,843	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	5,579,952	18.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,899,642	100.0	102,967						
都道府県支出金	2,283,809	7.6	-	-										
財産収入	105,912	0.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度							
寄附金	40,076	0.1	-	-	徴収率	98.5	92.9	98.4	92.7					
繰入金	51,710	0.2	-	-	(%)	98.8	94.0	98.5	93.6					
繰越金	810,566	2.7	-	-	計	98.1	91.5	98.2	91.4					
諸収入	334,491	1.1	1,363	0.0										
地方債	2,562,666	8.6	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	3,145,724	実質収支	184,979						
うち臨時財政対策債	1,430,266	4.8	-	-	下水道	492,164	再差引収支	46,401						
歳入合計	29,961,532	100.0	15,875,122	100.0	簡易水道	135,027	加入世帯数(世帯)	9,496						
					上水道	15,000	被保険者数(人)	15,959						
					介護サービス	1,094	被保険者	71						
					国民健康保険	633,062	1人当り	124						
					その他	1,869,377	保険給付費	328						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県宇佐市

人口	60,657人(H23.3.31現在)	実通	市	H18	II-1	H19	II-1	H20	II-1	H21	II-1	H22	II-1
面積	439.12km ²	通	町	H21	II-1	H22	II-1						
人口	29,961,532千円	結	村										
歳入	28,171,639千円	算	型										
歳出	1,560,039千円	得	毎										
実収	16,912,589千円	来	(
標準財政規模	26,493,440千円	年	年										
地方債現在高		度	度										



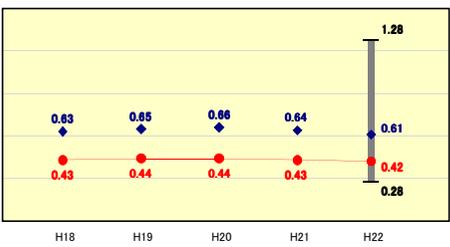
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 106/128 全国平均 0.53 大分県平均 0.41

財政力指数の分析欄
 前年度とほぼ同水準となっているものの、景気の低迷や人口の減少による個人・法人市民税関係の伸び悩みにより、類似団体平均と比較すると、△0.19ポイントと依然低い水準となっている。今後も税收確保のため、企業誘致や定住及び雇施策の推進等により地域経済の活性化を図り、自主財源確保に努める。

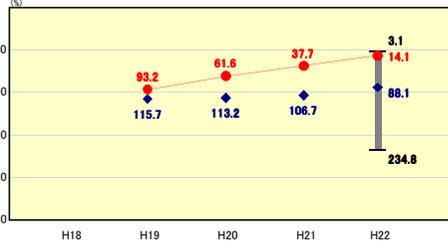


将来負担の状況

将来負担比率 [14.1%]

類似団体内順位 11/128 全国平均 79.7 大分県平均 55.9

将来負担比率の分析欄
 前年度との比較で△23.6ポイントと改善し、類似団体平均との比較も△74.0ポイントと大幅に下回っている。これは、平成19年度から一般会計及び上下水道特別会計で実施した公的資金補償金免除繰上償還による地方債現在高及び公営企業債等繰上見込額の減少、さらに、職員数の減少による退職手当見込額の減少や、土地開発公社の事業精算による負担額等負担見込み額の減少等にもない、将来負担額が減少したことが主な要因である。



公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.2%]

類似団体内順位 16/128 全国平均 10.5 大分県平均 10.5

実質公債費比率の分析欄
 前年度との比較で△1.5ポイント改善し、類似団体平均との比較も△4.7ポイントと前年度に引き続き改善傾向にある。主な要因としては、繰上償還の実施による公債費充当一般財源の減少によるものである。今後も適正水準を維持しながら、公共施設の耐震化などの課題に対応していくため、事業の必要性・緊急性等を勘案しながら、事業の展開を図る必要がある。

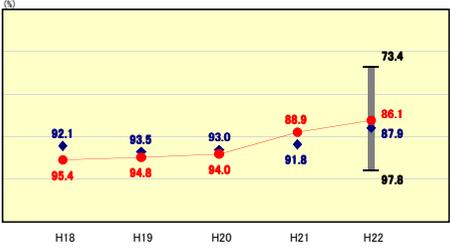


財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.1%]

類似団体内順位 35/128 全国平均 89.2 大分県平均 89.4

経常収支比率の分析欄
 公債費などの経常経費の減少等により、前年度との比較で△2.8ポイント、類似団体平均との比較も△1.8ポイントと改善している。しかし、今後の経済情勢によっては、税收の伸び悩みや社会保障関係経費等の義務的経費の増嵩が懸念されることから、引き続き景気動向に注視するとともに、財源確保や経常経費の抑制に努め、今後の市政課題や多様化する行政ニーズに柔軟に対応できる強固な行政基盤の構築を図る必要がある。

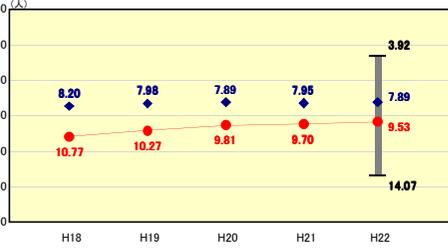


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.53人]

類似団体内順位 105/128 全国平均 7.24 大分県平均 8.51

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度に策定した「行財政改革プラン」に基づき、合併にともない肥大化した組織の再編や事務事業の見直しを推進することにより、平成17年度からの累計で131人の削減を行った。今後も平成22年度策定の「行財政改革ビジョン」に沿って、複雑多様化する行政ニーズに的確に対応する体制を確保しながら、さらにスリムで効率的な組織の実現をめざすことにより、職員数の適正化に努める。

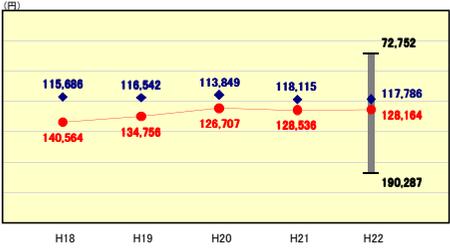


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,164円]

類似団体内順位 98/128 全国平均 114,985 大分県平均 123,479

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員給のカットや、定員管理の適正化による人件費の抑制等により経常経費は減少傾向。物件費においても国の地域活性化交付金を活用した地デジ対策や学校ICT事業などの皆減により減少している。

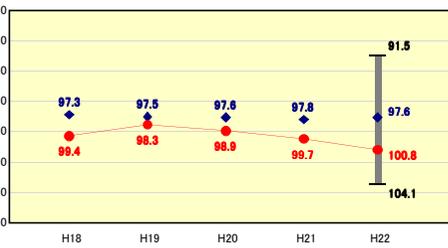


給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [100.8]

類似団体内順位 115/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9

ラスパイレース指数の分析欄
 新給与制度へ移行後、国が地域手当の導入による昇給抑制を実施中であり、上昇傾向であったが、昇給停止の実施や職員給与カット(平成18年から22年度5%カット、22年度以降個別4~6%カット)等により、平成16年度以降は改善傾向にある。今後も給与制度の見直し等、給与水準の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

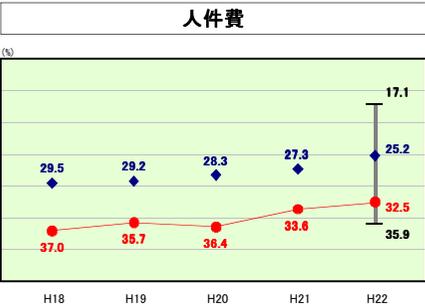
大分県宇佐市

経常収支比率の分析

人口	60,657人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	439.12	km ²	実収支赤字比率	-%
入総額	29,961,532	千円	実収支赤字比率	8.2%
出総額	28,171,639	千円	実収支赤字比率	14.1%
実収支	1,560,039	千円	実収支赤字比率	
標準財政規模	16,912,589	千円	実収支赤字比率	
地方債現在高	26,493,440	千円	実収支赤字比率	

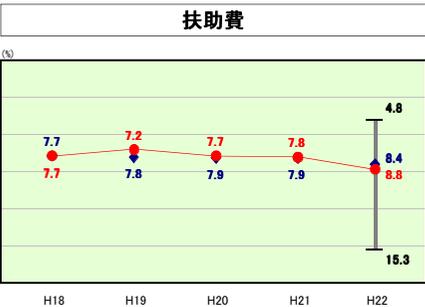
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



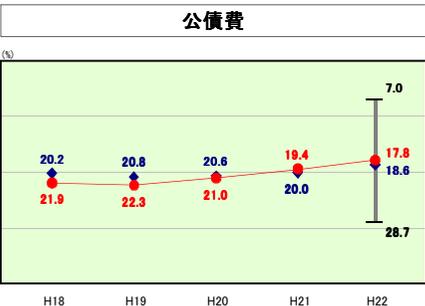
類似団体内順位 117/128 **全国平均** 25.1 **大分県平均** 29.1

人件費の分析欄
行財政改革プランに沿って定員管理の適正化の推進、特別職・職員給料カットの継続、また退職者不補充等を継続して行っていることにより、前年度比較で1.1ポイントの減少となっている。



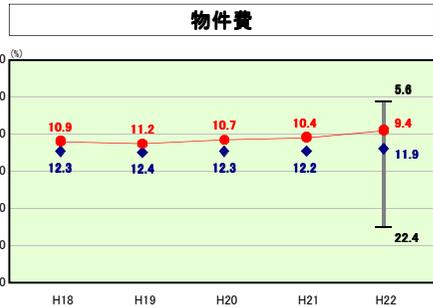
類似団体内順位 71/128 **全国平均** 10.4 **大分県平均** 9.6

扶助費の分析欄
児童手当から子ども手当への移行、また障害者福祉支援や生活保護費等の増加により、前年度比較で1.0ポイントの増加となっている。



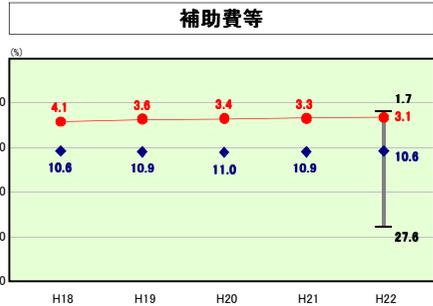
類似団体内順位 59/128 **全国平均** 19.0 **大分県平均** 21.0

公債費の分析欄
平成19年度から平成21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還により元利償還金が減少したため、前年度比較で1.6ポイントの減少となっている。



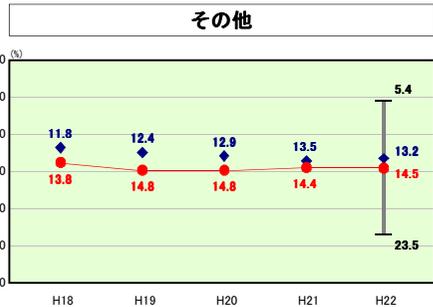
類似団体内順位 26/128 **全国平均** 12.8 **大分県平均** 11.0

物件費の分析欄
臨時職員・旅費の見直し、指定管理者委託の導入等、引き続き経常経費の抑制に取り組んだことにより、前年度比較で1.0ポイントの減少となっている。



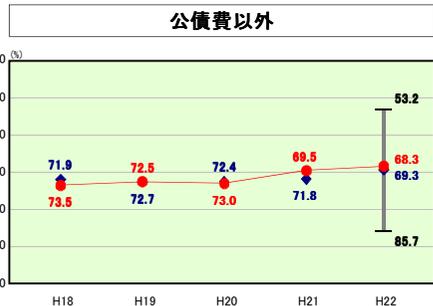
類似団体内順位 8/128 **全国平均** 10.1 **大分県平均** 5.8

補助費等の分析欄
「宇佐市補助金等交付基準」に基づき、補助金の交付・執行の適正化のため、評価・検証を引き続き行ったことにより、前年度比較で0.2ポイントの減少となっている。



類似団体内順位 90/128 **全国平均** 11.8 **大分県平均** 12.9

その他の分析欄
繰出金は、後期高齢者広域連合繰出金、介護保険特別会計繰出金等が医療給付の増加と合わせて増加している。介護保険特別会計においては、高齢者が要介護状態にならないために、引き続き介護予防の推進等を行う。維持補修費は、老朽化したごみ焼却センター補修費、道路橋梁補修費などが増加しており、ごみ焼却施設については宇佐・高田・国東広域事務組合による施設建設に取り組んでいる。



類似団体内順位 46/128 **全国平均** 70.2 **大分県平均** 68.4

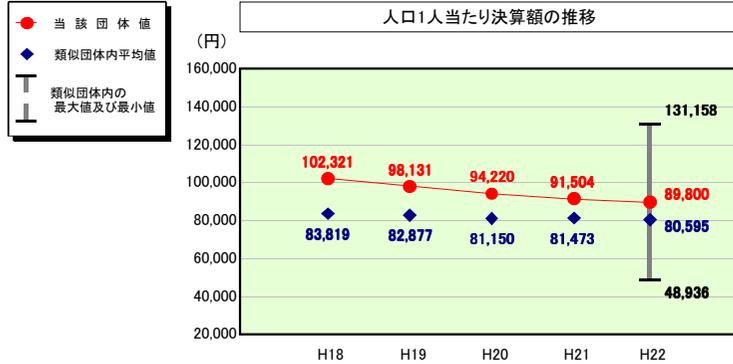
公債費以外の分析欄
普通建設事業費は人口1人当たり決算額で+31,292円、決算額も+1,879,718千円と大幅な増加となっている。主な事業としては、経済対策臨時交付金を活用した地域情報通信基盤整備事業1,619,950千円、中学校太陽光発電システム整備事業223,369千円などの実施により、普通建設事業総額は4,657,690千円となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県宇佐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



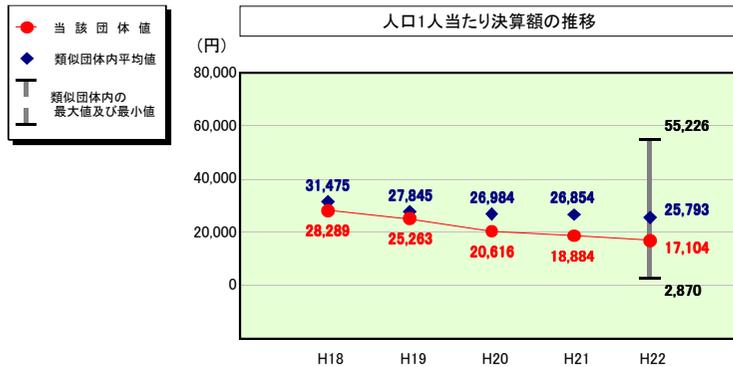
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,953,764	98,155	72,694	35.0
賃金 (物件費)	255,370	4,210	4,422	▲ 4.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	985	16	6,678	▲ 99.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	938	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	278,093	4,585	3,085	48.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	84,800	1,398	1,563	▲ 10.6
▲退職金	▲ 1,126,023	▲ 18,564	▲ 8,789	111.2
合計	5,446,989	89,800	80,595	11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.53	7.89	1.64
ラスパイレス指数	100.8	97.6	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

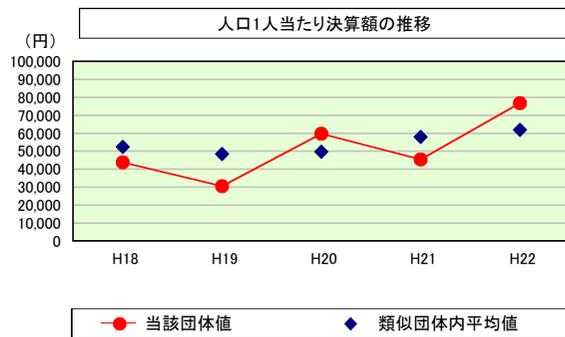


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,223,013	53,135	49,330	7.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	517,371	8,529	13,420	▲ 36.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,547	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,853	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 276,563	▲ 4,559	▲ 4,878	▲ 6.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,426,363	▲ 40,001	▲ 37,532	6.6
合計	1,037,458	17,104	25,793	▲ 33.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

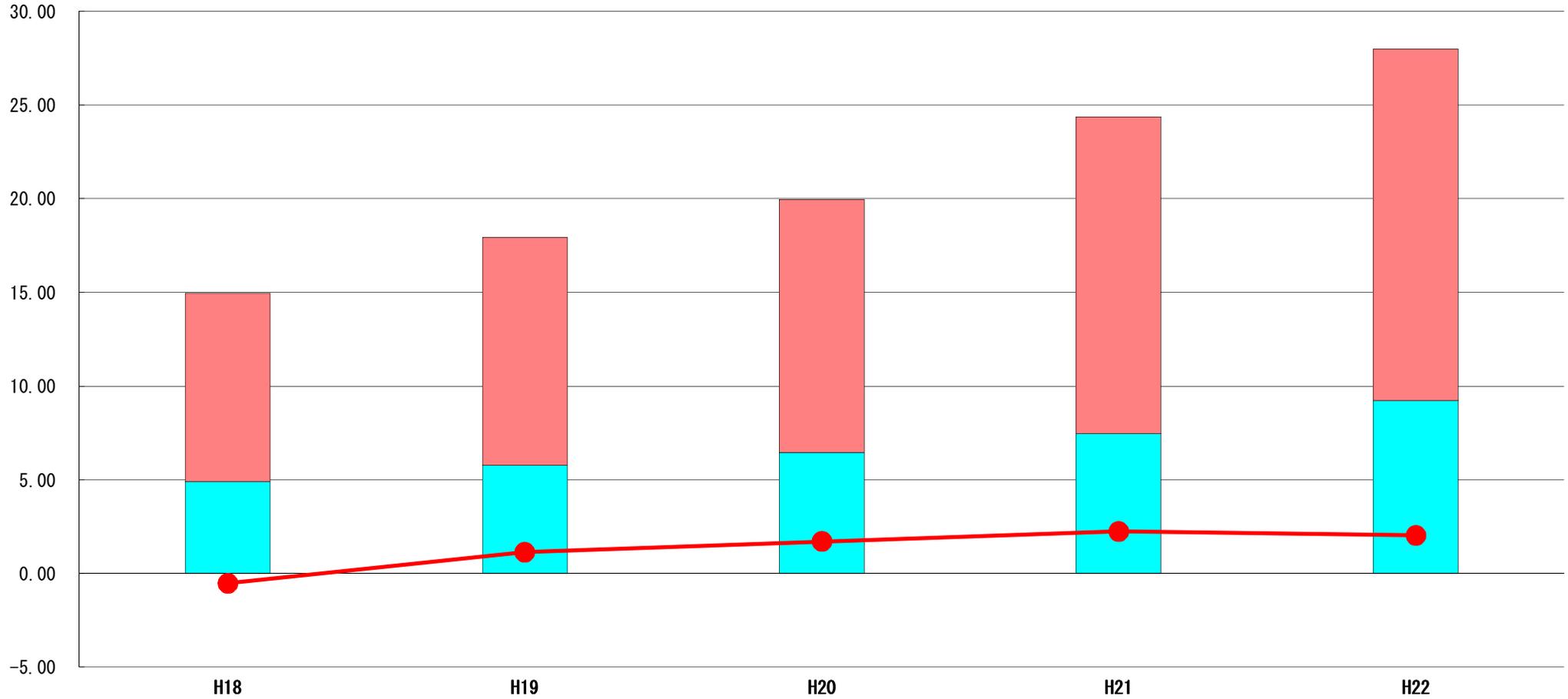
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H18	2,733,113	43,850	▲ 28.8	52,453	▲ 8.0	▲ 20.8
うち単独分	1,693,463	27,170	▲ 17.6	30,509	▲ 17.8	0.2
H19	1,889,965	30,508	▲ 30.4	48,408	▲ 7.7	▲ 22.7
うち単独分	677,740	10,940	▲ 59.7	26,937	▲ 11.7	▲ 48.0
H20	3,680,696	59,766	95.9	49,774	2.8	93.1
うち単独分	1,148,216	18,644	70.4	26,739	▲ 0.7	71.1
H21	2,777,972	45,495	▲ 23.9	58,009	16.5	▲ 40.4
うち単独分	1,412,938	23,140	24.1	32,190	20.4	3.7
H22	4,657,690	76,787	68.8	61,882	6.7	62.1
うち単独分	1,719,832	28,353	22.5	32,175	0.0	22.5
過去5年間平均	3,147,887	51,281	16.3	54,105	2.1	14.2
うち単独分	1,330,438	21,649	7.9	29,710	▲ 2.0	9.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

大分県宇佐市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.05	12.17	13.51	16.90	18.76
 実質収支額		4.90	5.76	6.45	7.47	9.22
 実質単年度収支		▲ 0.53	1.13	1.70	2.24	2.03

分析欄

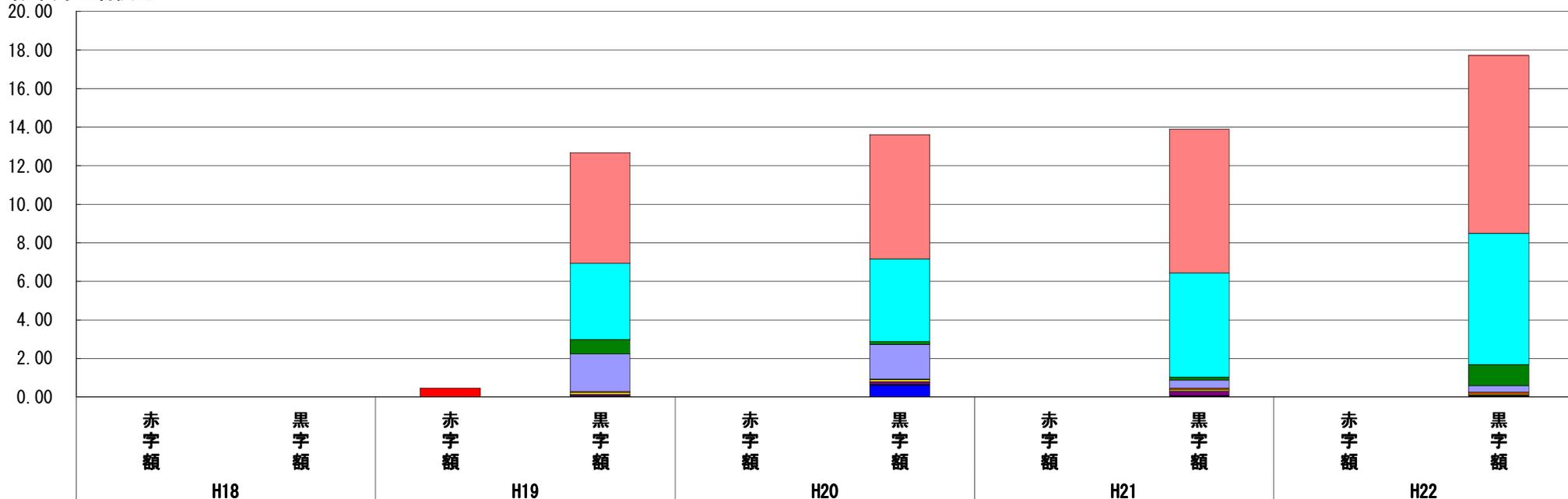
平成19年度以降は実質収支及び実質単年度収支は黒字である。その主な要因としては、平成20年度から実施された国の経済対策関連交付金、及び地方交付税、臨時財政対策債が伸びたことにより、大規模な建設事業等において起債発行抑制や財政調整基金取崩しを行わず財政運営ができたためである。今後は、普通交付税の合併財政支援措置の終了など一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金をはじめとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、特に実質単年度収支が赤字となる見込みがあり注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

大分県宇佐市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	5.75	6.45	7.47	9.22
水道事業会計	-	3.94	4.28	5.40	6.82
国民健康保険特別会計	-	0.75	0.16	0.14	1.09
介護保険特別会計	-	1.97	1.79	0.42	0.34
簡易水道事業特別会計	-	0.04	0.03	0.08	0.09
公共下水道事業特別会計	-	0.11	0.09	0.08	0.07
介護サービス事業特別会計	-	0.07	0.16	0.24	0.05
特定環境保全公共下水道事業特別会計	-	0.01	0.02	0.03	0.02
その他会計（赤字）	-	▲ 0.46	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.04	0.63	0.04	0.02

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。しかしながら、公共下水道事業をはじめ、農業集落排水事業、簡易水道事業、上水道事業など、未普及地域の事業展開や老朽管の敷設替えなどが控えている。独立採算が困難な状況の中、使用料の見直しも含め、バランスのとれた事業計画に基づき実施していく必要がある。また、一般会計においても実質収支比率同様に今後は、普通交付税の合併財政支援措置の終了など一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため注視していく必要がある。

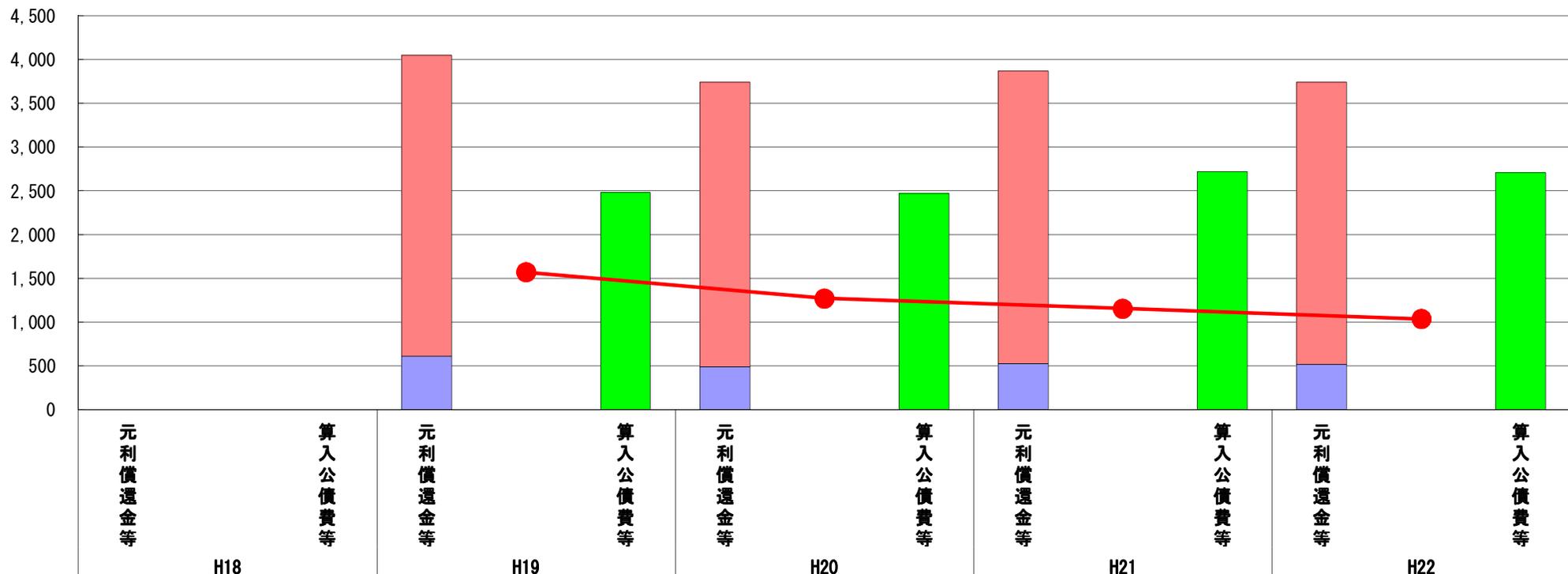
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県宇佐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,437	3,249	3,344	3,223	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	609	488	524	517	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	1	2	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,481	2,470	2,715	2,704	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,566	1,269	1,153	1,036	

分析欄

実質公債費比率は3カ年平均8.2%で年々減少傾向にある。主な要因としては、繰上償還の実施による公債費充当一般財源の減少によるものや、普通交付税に措置される算入公債費等も臨時財政対策債や過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債の発行により増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も適正水準を維持しながら、公共施設の耐震化などの課題に対応していくため、事業の必要性・緊急性等を勘案しながら、事業の展開を図る必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

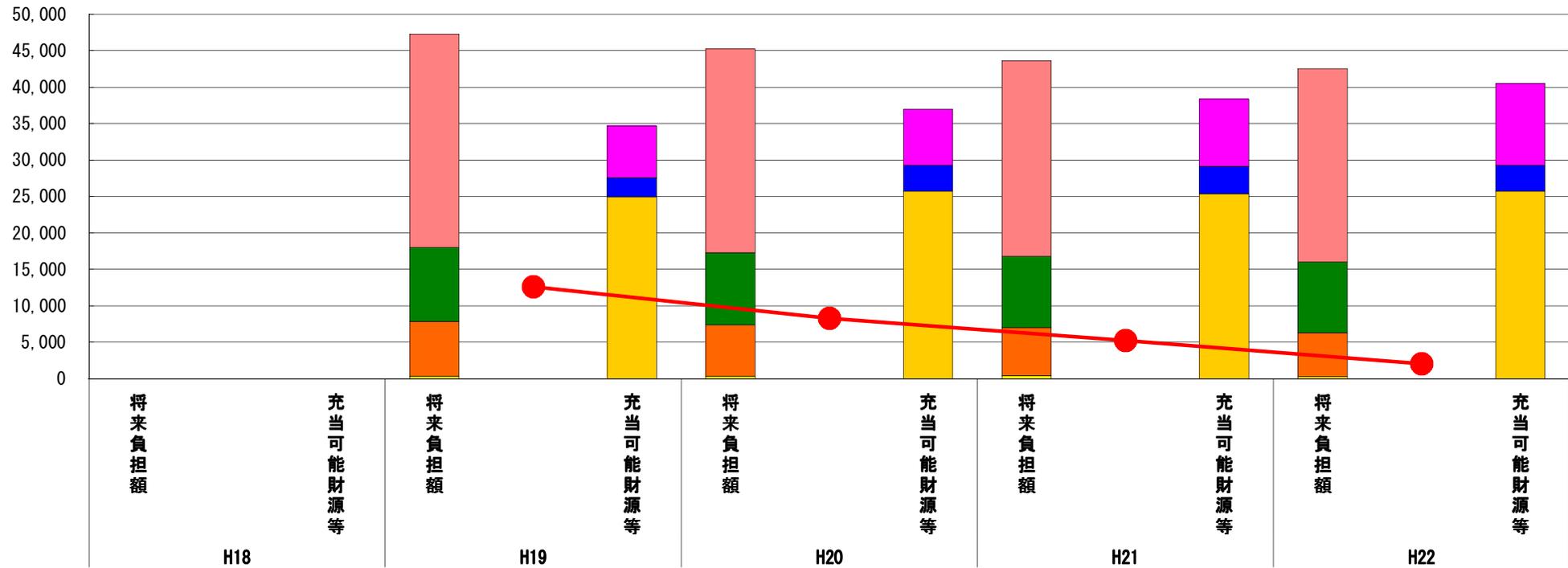
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県宇佐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	29,238	27,943	26,750	26,493	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,185	9,901	9,814	9,720	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	7,494	6,990	6,599	6,042	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	349	387	415	296	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	7,101	7,616	9,168	11,223	
	充当可能特定歳入	-	2,584	3,546	3,767	3,572	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	12,617	8,312	5,250	2,047	

分析欄

将来負担比率は14.1%で年々減少傾向にある。将来負担額は、地方債残高が平成19年度から21年度までに行った繰上償還により年々減少傾向にある。また、退職手当負担見込額についても、ここ数年の大量退職により職員数が減少したことにより大幅に減少している。さらに、土地開発公社の負債額等負担見込額についても、柳ヶ浦駅周辺整備事業の清算にともない減少となっている。

充当可能財源等は、国の経済対策関連交付金の活用や、地方交付税、臨時財政対策債の伸びなどにより、財政調整基金や減債基金等の各種基金の積立額を行い、充当可能基金額は増加しているため、将来負担比率は減少傾向となっている。今後も地方債発行の抑制や基金運用の適正化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。